

岡山県議会議員

秋山まさひろ

県議会だより



6月14日～7月5日
令和3年6月 岡山県議会定例会

事務所：〒712-8066 倉敷市水島高砂町1番7号 TEL：(086) 448-8833 発行人：秋山 正浩

令和3年6月岡山県議会定例会が6月14日から7月5日までの22日間で開催されました。

今回の定例会におきまして、一般質問に立ち、以下の内容について執行部より答弁を受けましたので、質問・答弁内容の要旨を一部ご紹介致します。

避難所について

福祉避難所のガイドラインの改定について

要配慮者の避難行動については、まず一般避難所に避難した後、一般避難所での避難生活が困難な方は、福祉避難所に移動することとなり、移動への負担が避難行動を妨げる要因の一つと問題視されている。本年5月、福祉避難所の受入対象者等の公示制度に係る規則の改定に伴い、指定及び公示、周知等を行えば、要配慮者は直接、福祉避難所への避難が可能となる。福祉避難所へ直接避難を求めてきた要配慮者にとっては大きな前進となる。改定に対する受け止めと課題について伺いたい。また、実効性あるものとするため、改定の認識と、要配慮者及びその家族のみが避難する施設であることの周知が必要だ。県のガイドラインの改定や周知など、県のサポートが必要と考えるが、今後の取り組みについて、併せて保健福祉部長に伺いたい。

直接避難できるようにすることで、混乱を回避し、要配慮者の速やかな避難につながるものと考えています。また、市町村においては、受入対象となる方の特定を進める必要があることや、福祉避難所のさらなる確保が課題と認識しています。今後、早急に県のガイドラインの改定を行うとともに、説明会や研修会等を通じて、周知してまいります。また、おかやま防災ポータルから、県ホームページに掲載している福祉避難所一覧表にアクセスできるように対応することとし、引き続き、福祉避難所が適切に運用されるよう、市町村の取り組みを支援します。



【答弁】保健福祉部長
災害時に福祉避難所へ

要配慮者のスペースの確保等について

福祉避難所の確保が難しい場合、逃げ遅れを無くす観点からも、市町村と連携し、一般避難所における要配慮者のスペース確保や福祉避難室の設置を進める必要がある。現状と課題、今後の取り組みについて、伺いたい。また、ユニバーサルデザイン化の促進について、併せて危機管理監の所見を伺いたい。

ス確保や福祉避難室の設置を進める必要がある。現状と課題、今後の取り組みについて、伺いたい。また、ユニバーサルデザイン化の促進について、併せて危機管理監の所見を伺いたい。



【答弁】危機管理監

要配慮者を、一般避難所に受け入れる場合、避難者の事情に応じた対応が必要です。このため、県のマニュアルにおいて、要配慮者の専用スペースや個室の確保など、要配慮者の事情に合わせた対応を示しています。

す。また、ユニバーサルデザイン化については、車椅子が通れる通路幅の確保、要配慮者用のトイレの設置、アレルギーがある人への配慮なども示しているところであり、引き続き、市町村に対し、受入体制の整備、避難者の事情に合わせた配慮がなされるよう、助言を行ってまいります。

非常用電源の確保について
公共施設や医療施設等とはもとより、一般避難所の非常用電源の確保は必要だ。また、避難所にV2Hなどを設置し、電気自動車等を指定避難所の非常用電源として活用してはどうか、危機管理監ならびに保健福祉部長のご所見を伺いたい。

一般避難所

【答弁】危機管理監

避難所を運営する上で、電源確保は重要であり、電気自動車等の活用については、電源確保の一つの手段と考えられる

ことから、避難所を設置・運営する市町村に対し、導入事例等について情報提供してまいります。

福祉避難所

【答弁】保健福祉部長

国の補助金等を活用し、障害者施設や高齢者施設等の防災・減災対策を推進しており、自家発電設備の整備等に、積極的に活用していただきたと考えています。また、電気自動車の活用事例の情報収集や、先進事例の情報提供等に努めてまいります。



サイバー犯罪対策について

現状及び取り組みについて

2020年に全国の警察が摘発したサイバー犯罪数は、前年より356件多い9,875件で、過去最多を更新した。近年、犯罪数が大幅に増加しているが、本県におけるサイバー犯罪の現状や相談件数及び取り組みについて、警察本部長に伺いたい。

【答弁】警察本部長

令和2年中に、県警察で受理したサイバー犯罪に関する相談は1,412件と増加傾向にあり、また、インターネット等を利用した詐欺事件等については167件を検挙しています。県警察での対処については、サイバー犯罪の実態に関する情報収集や分析に基づく手口を研修会等で紹介しているほか、ツイッターやフェイスブックの県警察公式

アカウントに掲載するなど、広報啓発を強化し、県民のサイバーセキュリティに対する気運の醸成に努めてまいります。



対処能力の強化について

年々、サイバー犯罪は複雑化し高度化が進んでおり、サイバー犯罪への対処能力の強化が急務だ。サイバー犯罪捜査官の増員や人材の育成など、サイバー犯罪への対処能力の強化に向けた取り組みについて、警察本部長に伺いたい。

【答弁】警察本部長

県警察では、平成12年

度以降コンピュータ等の専門的知識や資格を有する「サイバー犯罪捜査官」を採用し、人材確保を強化しています。また、平成29年度には「サイバー犯罪対策課」を設置し、情報分析担当官を増員するなど、体制強化を図っています。このほか、交通や警備部門等の警察官の部内研修制度や、「サイバー犯罪等対処能力検定」を実施するなど、サイバー犯罪対処能力の底上げにも努めています。

今後も、サイバー空間における脅威に的確に対応できるよう、引き続き対処能力の強化を図ってまいります。

子ども達を守るための取り組みについて

利用者の多いインターネット上のサービスは、サイバー犯罪者に目をつけられやすいことから、トラブルに巻き込まれるケースも多い。学校現場などにおいても、正しいインターネットの使い方やサイバー犯罪などについて、わかりやすく伝えていくことが必要だ。子どもたちをサイバー犯罪から守るための取り組みについて、教育長ならびに警察本部長の所見を伺いたい。

【答弁】教育長

児童生徒に対しては、道徳や情報等の授業や警察による非行防止教室等により、インターネットを利用した犯罪の具体例を挙げながら、自ら危険を回避できるよう指導しています。また、スマホサミットや生徒会活動等においても、児童生徒がインターネットの適正な

サイバー犯罪被害防止6か条

- ①導入しようウイルス対策ソフト
- ②ソフトは常に最新に
- ③開けるな危険！不審メール
- ④転ばぬ先のバックアップ
- ⑤使い回しダメ・ゼッタイ
- ⑥悩む前にまず相談

利用等について話し合ったり、自分たちで作成した動画や標語等で校内への啓発を図るなど、主体的な活動に取り組んでいるところではあります。



【答弁】警察本部長

非行防止教室等で、SNSによる犯罪被害やネット利用犯罪の実例を挙げ、児童・生徒に指導しているところです。また、保護者に対しては、入学説明会等の機会を利用し、フィLTRリングの重要性、家庭におけるルール作りの大切さなどについて周知を図っています。今後とも、関係機

関と協力し、子ども達がサイバー犯罪の被害者にも加害者にもならないよう未然防止に努めます。

自動車整備士について

本県の就労状況について
自動車整備士不足の問題が顕在化している。令和元年度の全国の自動車整備士の有効求人倍率は4.87倍、自動車整備学校入学者数は平成15年度から半減している。県内の就労状況について、産業労働部長に伺いたい。

【答弁】産業労働部長

令和元年度の自動車整備士の県内有効求人倍率は6.27倍と、全職業平均の1.99倍に比べかなり高い水準であり、また、高等技術専門校自動車整備工学科に対して、修了予定者数を大きく上回る求人が寄せられるなど、県内でも自動車整備士不足の状況にあると認識しています。

県立北部高等技術専門校美術校での取り組みについて

県立北部高等技術専門校美術校の自動車整備工学科では、整備士を目指す若者の減少もあり、入校希望者の減少が課題だ。入校者の状況および、カリキュラムの充実など、入校希望者の増加に向けた取り組みについて、産業労働部長に伺いたい。

【答弁】産業労働部長

入校者は、定員20人に対して、昨年度は19人、今年度は13人と、定員を充足していない状況です。こうした中、EVシフトに対応した訓練の追加や、車体整備の資格取得も可能とする訓練科の再編などに取り組んでいます。引き続き、社会の変化や企業のニーズ等を踏まえ、カリキュラムを不断に見直すとともに、魅力発信など、入校生確保に向けた取り組みを強化してまいります。

県立高校・県立工業高校での取り組みについて

EVへの興味・関心を高めることは、将来EV産業を担う技術者の養成にもつながる。生徒が自動車産業への興味を持ち、EVへの関心を高める取り組みは、本県の人材・財産につながるが、現時点の取り組み状況について、教育長に伺いたい。

【答弁】教育長

自動車関連企業や大学等で構成する会議に教員がサポーターとして加わ



化してまいります。

り、そこで得た最新情報等の周知に努めています。また、県立工業高校の中には、自動車メーカーの担当者から指導を受けながら、EVの製作に取り組んだり、EVの製作技術や走行にかかる時間を競う大会等に積極的に挑戦する学校もあり、引き続き、生徒のEVに関する興味・関心を高めてまいります。

岡山県立図書館について

役割と方向性について
多くの県民に支持され、全国トップクラスであり続けることが重要だ。県内に多くの図書館がある中で、県立図書館の役割、目指す方向性について、教育長に伺いたい。

【答弁】教育長

県域の図書館の中枢として、市町村立図書館が購入しない専門書も含めて幅広く収集・保存する役割などがあると考えて

おります。また、充実した児童図書を活用を図ることで、広く県民に親しまれ、より多くの人に利用される図書館を目指してまいります。

第4次中期サービス目標等について

ポストコロナを見据えた図書館サービスの検討が必要だ。今後、電子媒体の市場は広がる。しかし、電子書籍数が少なく、費用的な課題もある。近年、資料費の予算は減少し、財政面は厳しいが、より充実した図書館サービスが求められる。県として何を課題と認識し、どう取り組むのか、教育長に伺いたい。

【答弁】教育長

全県から広く県立図書館を利用していただく必要があり、電子書籍サービスは有効な手段の一つと考えています。県教委では今年度、電子書籍サービスを試行的に開始したところであります。

知事提案説明要旨(抜粋)

新型コロナウイルス
感染症について

令和3年6月14日時点における、感染状況・感染防止対策・医療提供体制・ワクチン接種・中小企業等への支援・雇用対策について述べられましたが、刻々と状況は変わっていますので、ここでの報告は控えさせていただきます。この項最後に、伊原木知事より、「最前線に対応されている医療従事者など関係の皆様、深く感謝申し上げます。また、県民の皆様、事業者の皆様には、これまでも感染拡大防止に多大な御協力をいただき、きたところであり、日常生活と活力ある社会経済活動を一刻も早く取り戻していくため、引き続きの御理解とご協力をお願いいたします」と述べられました。



教育・岡山の復活について

県立学校におけるGIGAスクール構想の推進については、高等学校の生徒一人一台端末を、今年度から新たに35校で導入したところであります。さらに、ICT支援員の重点的な巡回支援によるサポート体制の強化や、授業改善につながる実践的な研修、ICTの効果的な活用に向けた研究など、児童生徒がICTを主体的に活用し、情報活用能力を身に付けることができるよう取り組むとともに、今後、一人一台端末導入による効果の検証を進めてまいります。

地域を支える産業の
振興について

企業への「稼ぐ力」の強化については、中小企業におけるAIやIoT活用の有効性を広く周知するとともに、デジタル化に向けた設備導入等への補助や人材育成のための研修など、デジタル技術を活用した生産性向上の取り組みを支援してまいります。

11月開催予定の「おかやまテクノロジー展2021」については、オンラインも活用するなど、感染状況を注視しながら、開催に向けて準備を進めているところであります。引き続き、新たなビジネスチャンスの創出や企業の競争力強化に取り組んでまいります。

観光振興については、滞在型観光プランや体験型コンテンツなど、魅力ある旅を県内外に発信し、国内誘客の早期回復を図ってまいります。

安心して豊かさが実感
できる地域の創造について

防災対策の推進については、災害対策基本法が改正され、市町村が発令する、警戒レベルに応じた避難情報の名称が変更され、また、住民のとりべき行動も明確化されたところであります。そうした情報が正しく理解され、適切な避難行動に結びつくよう、市町村等と連携し、周知に取り組んでまいります。



暮らしの安全対策については、コロナ禍の中、

昨年の特殊詐欺の被害額が5億円を上回り、深刻な状況にあることから、被害の未然防止に努めてまいります。

EVシフトについては、今後ガソリン車からEV等への転換の加速化が見込まれており、EV等の普及をさらに後押しするため、引き続き、県民試乗モニター事業による魅力発信や充電環境の整備に向けた支援を進めてまいります。また、県内企業が急速な環境の変化に的確に対応できるよう、技術開発を推進する人材の育成をはじめ、技術提案力の向上や取引先の多様化等を支援するなど、EVシフトに対応した産業と地域の実現に向けた取り組みをさらに推進してまいります。

※その他の内容等については、岡山県議会ホームページ内にある、議会映像配信をご覧ください。



ご多忙の中、岡山県議会本議場まで傍聴にお越し下さいました。また、テレビ中継をご覧いただいた皆様に、心より感謝申し上げます。

●岡山県議会ホームページ

<http://www.pref.okayama.jp/site/gikai/>

●議会映像配信

(ライブ中継・録画中継)

<http://www.okayama-pref.stream.jfit.co.jp/>